

2016年3月期第1四半期決算説明資料【解説文】

発表日時：2015年7月29日(水)16:00

*今回、説明会の開催はございません。

本日発表した2016年3月期第1四半期決算の内容について説明します。

概要(スライド1~12)

【スライド1~3 2015年4-6月期決算と通期業績予想のポイント】

まず決算の概要についてですが、売上高は、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が低下したことなどから、連結で前年同期比1.1%減の1兆5,516億円、単独では1.4%減の1兆5,109億円となりました。

一方、原子力発電が全機停止するなか、為替レートの円安化があったものの、昨年度からの原油安等の影響で燃料費が大幅に減少したことに加え、引き続き全社を挙げてコスト削減に努めたことなどにより、経常損益は連結で2,141億円の利益、単独では2,020億円の利益となりました。

四半期純損益(親会社株主に帰属する四半期純損益)については、特別利益として原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金4,267億円を計上した一方、原子力損害賠償費4,056億円を特別損失に計上したことなどから、連結で2,033億円の利益、単独では1,946億円の利益となりました。

2016年3月期通期の業績予想については、現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益(親会社株主に帰属する当期純損益)ともに未定とし、今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

【スライド4 需給の状況】

2015年4-6月の販売電力量の合計欄をご覧ください。生産水準の回復が遅れていること等により特定規模需要が減少したことなどから、前年同期比1.9%減の586億kWhとなりました。

販売電力量、発電電力量に関する詳細データはスライド22と23で紹介しています。

【スライド5 収支諸元】

このスライドでは、為替レートおよび原油価格、LNG価格の変動を示しております。為替レートは前年同期より19円以上の円安、原油価格は約50ドル、LNG価格は約40ドルの下落となりました。

【スライド6～7 収支の状況（当社単独）】

スライド6をご覧ください。今期の電気料収入は1兆3,499億円と、前年同期と比べて355億円、2.6%の収入減となりました。これは、再エネ発電賦課金によって約340億円の増収となったものの、販売電力量の減少により約260億円の減収や燃料費調整制度による影響により約460億円の減収となったことなどによるものです。

スライド7をご覧ください。燃料費は、前年同期と比べて2,231億円、35.7%減少の4,018億円となりました。

- ・その内訳ですが、まず、増加要因は、先ほど申し上げた円安の影響が挙げられます。為替レートが前年同期より19円以上円安となったことにより、約580億円の負担増となりました。
- ・一方、減少要因としては、先ほど申し上げた原油価格の低下などにより約2,390億円の負担減となったことに加え、火力発電量の減少により約420億円の負担減となりました。

これらにより、燃料費は第1四半期決算としては、震災以降最も低い水準となりました。

次に、費用が増加した主な項目について説明いたします。

修繕費は前年同期比22.4%増の716億円となりました。これは、引き続き最大限のコスト削減に努めているものの、福島第一原子力発電所の汚染水・廃炉対策などの費用が増加したことなどによるものです。

さらに、購入電力料やその他費用も増加しておりますが、これは主に、再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、太陽光発電からの購入量が大幅に増加したことによるものです。

【スライド8 連結業績の変動要因】

連結ベースでの売上高、経常利益の前年同期からの変動要因を示しております。主な変動要因はスライド6,7で示したとおりです。増益要因のうち燃調期ズレ影響は1,800億円程度あるものとみています。

【スライド9 特別損益（連結）】

今期および前年同期の特別損益を示しております。

特別利益として、6月に交付申請した原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金を4,267億円計上した一方で、特別損失には、閣議決定を踏まえた営業損害・風評被害の一括賠償や精神的損害の追加賠償の見積額の追加などを反映した原子力損害賠償費を4,056億円計上しました。

【スライド10 連結財政状態】

2015年6月末総資産残高は、現金及び預金の減少などにより14兆1,775億円となりました。負債残高は、有利子負債の減少などにより11兆8,377億円となりました。また、純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより2兆3,398億円となりました。以上の結果、自己資本比率は1.7ポイント改善し、16.3%となりました。

補足資料（スライド 11 以降）

2016 年 3 月期第 1 四半期決算詳細データ（スライド 11～25）、経営合理化策や原子力改革の取り組み、小売分野における他企業との業務提携、海外事業の再拡大（スライド 26～30）、汚染水問題への取り組み状況など福島第一原子力発電所の現状と取り組み（スライド 31～37）、および新規規制基準の適合性審査への対応など柏崎刈羽原子力発電所の現状と取り組み（スライド 38～41）について紹介しております。

【スライド 29 小売分野における他企業との業務提携】

2016 年 4 月から実施される小売分野の全面自由化に向け、さまざまな企業と提携に向けた検討を開始しております。今後も電力との親和性を踏まえながら、シナジー効果が創出できるさまざまな企業との提携について検討を進めてまいります。

【スライド 30 海外事業の再拡大】

このスライドでは、当社の海外事業の取り組みについて紹介しております。収益拡大に向けた事業基盤をより一層強化していくとともに、国内外で培った技術やノウハウを活用して世界に貢献すべく、今後とも海外事業を積極的に展開してまいります。

最後に

今期決算が大幅な黒字となった要因は、主に急激な原油安などの燃料費負担減の影響が、燃料費調整制度により 3～5 カ月の期間をおいて電気料収入に反映されるという、いわゆる「制度上のタイムラグ」によるものであると考えております。

このように、今期決算は黒字となりましたが、昨年末頃からの原油、LNG 価格の下落が燃料費調整制度により、第 2 四半期以降、本格的に電気料金に反映されてくれば、少なくとも今期と同じような収入は見込めません。加えて、為替や燃料価格の動向次第では、収支が悪化する可能性も否定できません。

グループ一丸となって、引き続き、生産性倍増の取り組みに全力を挙げ、社債市場への復帰に向け財務体質の改善にも努めてまいります。

以上

～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する資料ならびに情報の中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。これらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。